



第77回 定時株主総会 招 集 ご 通 知

◆ 日 時

平成29年12月15日（金曜日）午前10時

◆ 会 場

横浜市戸塚区前田町100番地

当社本社会議室

（後掲の会場ご案内図をご参照ください）

KI ホールディングス株式会社

証券コード：6747

株主各位

平成29年11月30日
横浜市戸塚区前田町100番地
KIホールディングス株式会社
取締役社長 山口 常雄

第77回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第77回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、本総会は決議事項がございませんので、議決権行使書に代えて出席票を同封しております。当日ご出席の際は、お手数ながら出席票をご持参くださいますよう、お願い申しあげます。

敬具

記

1. 日 時 平成29年12月15日（金曜日）午前10時

2. 場 所 横浜市戸塚区前田町100番地

当社本社会議室

（後掲の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 株主総会の目的事項

報告事項

1. 第77期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第77期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）計算書類の内容報告の件

以上

※ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の出席票を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申しあげます。

※ 事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.koito-ind.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承ください。

株主総会ご出席についてのご案内

株主総会は、株主の皆様との重要な対話の場です。是非ともご出席くださいますようお願い申し上げます。

株主総会へのご出席に際しては、以下をご覧ください。

株主総会にご出席いただける方



同封の出席票をご持参いただき、株主総会当日に会場受付にご提出ください。

▶ 株主総会開催日時：平成**29**年**12**月**15**日（金曜日）午前**10**時

株主総会にご出席いただけない方

特にご対応いただく必要はございません。引き続きご支援、ご鞭撻くださいますよう、お願い申し上げます。

1 企業集団の現況に関する事項

1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や円安等による企業収益・設備投資への好影響から、緩やかに回復基調で推移いたしました。一方、世界経済においては、米国トランプ政権の政策運営による不透明感や中国等新興国の成長鈍化などから、先行きを慎重視する状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高は、中国高速鉄道向けの販売が大幅に減少したことにより、前期比14.8%減の448億1千9百万円となりました。

各事業区分別の営業の概況は、以下のとおりであります。

〔輸送機器関連事業〕

中国高速鉄道案件の発注遅延が大きく響き、輸送機器関連事業全体の売上高は前期比23.0%減の208億6千5百万円となりました。

海外鉄道車両機器部門の悪化が売上減の主要因となっている一方で、国内鉄道車両機器部門においては「LED前照灯」や、光源や灯具を意識させない「LED室内灯」等を開発し、積極的に拡販しました。また、通勤時間帯に運行する座席指定列車の需要に応えるために、シートの向きを、窓を背にした状態と進行方向に向けた状態に転換できる「ロング&クロスシート」を新たに開発し、民間鉄道会社の新車両へ納めました。昨今、鉄道会社において車両の独自性を追求する動きが高まっており、これらの需要を背景に国内鉄道車両機器部門は、概ね順調に推移いたしました。

〔電気機器関連事業〕

電気機器関連事業を担う照明・情報システム・交通システム部門は、主要事業である国内公共事業の競争激化にともなう価格競争により、厳しい状況が続きました。

特に、情報システム部門において高速道路向け情報システム機器の販売が大きく減少した結果、電気機器関連事業全体の売上高は、前期比5.9%減の223億4千6百万円となりました。

厳しい状況下にあったものの、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた各種インフラ整備の需要や東北復興事業の道路復旧需要を見据え、省エネ・軽量化・施工性の向上に対応した各種新製品の拡販を積極的に行いました。「薄型・軽量LEDトンネル灯」（照明部門）、「マルチカラー道路情報板」（情報システム部門）、「新型パーキング・メーター」（交通システム部門）等の新製品の販売はいずれも増加するなど、第78期以降につながる動きも出ております。

〔住設環境関連事業〕

住設機器部門は、石けん吐出装置や自動洗面器の販売が減少したことにより、売上減となりました。

環境システム部門は、大学・研究所向け環境調節装置の販売が増加したことにより、売上増となりました。

以上の状況により、住設環境関連事業全体の売上高は、前期比8.2%減の16億8百万円となりました。

当連結会計年度における利益につきましては、営業利益は前期比34.1%減の35億2百万円、経常利益は前期比26.0%減の37億4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比40.1%減の20億2千1百万円となりました。

当期は、前述の中国市場の変動により、2017年4月25日に期初計画の修正として売上高450億円、営業利益28億円、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を発表いたしました。これをほぼ達成することができ、各利益においては計画を上回ることができました。

なお、配当につきましては、業績、財務内容等の状況を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。株主の皆様には甚だ申し訳ございませんが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

事業報告

2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は2億4千万円で、その主なものは当社及び子会社の生産設備及び試験設備等の整備であります。

3) 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金は、自己資金及び借入金を充当しております。

増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

4) 対処すべき課題

当社グループが持つ固有技術を結集して新たな商品開発を積極的に行うとともに、国内外のマーケット開拓を強化し、売上拡大を目指してまいります。特に、来る2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた各種インフラやスポーツ施設の整備、インバウンド需要などへ確実に対応すべく、グループを挙げて取り組んでまいります。

また、原価低減、合理化を徹底し、全社的なコストダウンと経費節減を強力に推進することで、収益構造を抜本的に改革し、収益改善に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

5) 事業区分別売上状況

区分 / 期別	第74期				第77期
	(平成25/10~26/9)				(平成28/10~29/9)
輸送機器関連事業	百万円	29,000	26,508	27,085	20,865
電気機器関連事業	百万円	25,004	24,218	23,757	22,346
住設環境関連事業	百万円	1,998	1,947	1,751	1,608
合計	百万円	56,003	52,674	52,593	44,819

6) 財産及び損益の状況の推移

区分 / 期別		第74期 (平成25/10~26/9)	第75期 (平成26/10~27/9)	第76期 (平成27/10~28/9)	第77期 (平成28/10~29/9)
売上高	百万円	56,003	52,674	52,593	44,819
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,937	△10,883	3,375	2,021
1株当たり当期純利益	円	94.97	△262.58	81.46	48.79
総資産	百万円	49,730	49,943	42,917	45,521
純資産	百万円	17,290	8,279	10,200	14,240

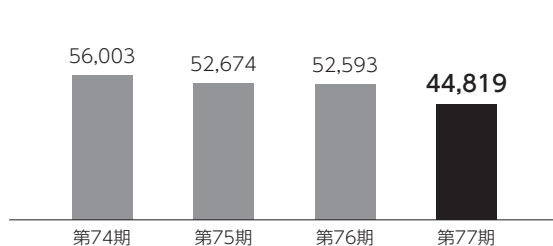
(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、算出しております。

<ご参考>

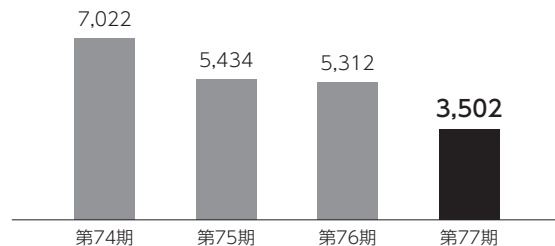
■ 売上高

(単位：百万円)



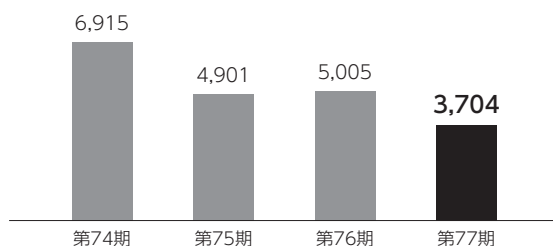
■ 営業利益

(単位：百万円)



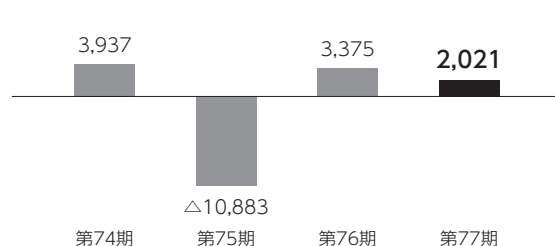
■ 経常利益

(単位：百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



事業報告

7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容	事業上の関係
株式会社小糸製作所	14,270百万円	50.19%	自動車照明器、航空機部品、その他製品の製造、販売	当社グループは、親会社に照明機器等を販売し、ランプ類等を購入しております。

(注) 出資比率は自己株式(152,363株)を控除して計算しております。

② 親会社との取引に関する事項

イ. 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

当社グループは親会社との間で「照明機器等の販売」及び「ランプ類等の購入」等の取引を実施しておりますが、当該取引をするに当たっては、少数株主の保護のため、必要性及び取引条件が第三者との通常の取引と著しく相違しないよう留意し、公正かつ適正に決定しております。

ロ. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、当該取引の金額が当社の経営成績に与える影響は僅少であり、取引条件においても上記イ. に記載の通りであることから、当社の利益を害するものではないと判断しております。

事業運営につきましては、親会社と事業領域が異なっており、取締役会においても独自の意思決定に基づき経営判断及び業務執行を行っております。

③ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
コイト電工株式会社	90百万円	100.00%	鉄道車両用電装品・シート、照明機器、道路情報機器、交通信号保安機器、住設機器及び環境調節機器の製造、販売
ミナモト通信株式会社	40百万円	100.00%	交通信号保安機器及び道路情報機器の保守
KPS N.A.,INC.	400千米ドル	100.00%	鉄道車両用電装品の製造、販売
丘山産業株式会社	50百万円	51.00%	鉄道車両用シートの製造、販売
常州小糸今創交通設備有限公司	200百万円	50.00%	鉄道車両用電装品の製造、販売

(注) 当事業年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	コイト電工株式会社
特定完全子会社の住所	静岡県駿東郡長泉町南一色720番地
当社及び当社の特定完全子会社における 特定完全子会社の株式の帳簿価額	8,168百万円
当社の総資産額	23,127百万円

事業報告

8) 主要な事業内容 (平成29年 9月30日現在)

区 分	部 門	営 業 種 目
輸送機器関連事業	鉄道車両機器	鉄道車両用照明・制御機器、モニターシステム、 情報表示システム、鉄道車両用シート
	航空機シート	航空機用シート
電気機器関連事業	照明	道路照明、トンネル照明、景観照明、スポーツ・空港施設照明
	情報システム	道路情報表示システム、トンネル非常警報システム、 道路気象観測表示システム、ETC関連機器、画像応用機器、 各種工事、保守
	交通システム	交通管理システム、交通信号機器、交通情報収集装置、 交通情報提供装置、海上信号情報システム、各種工事、保守
住設環境関連事業	住設機器	自動洗面器、石けん吐出装置、ベビーシート、ベビーチェア
	環境システム	バイオ関連システム、空気調和設備、環境計測装置、 環境試験装置、各種工事

9) 主要な工場及び営業所 (平成29年 9月30日現在)

① 当社

名 称	所 在 地
本社・工場	横浜市戸塚区

② 子会社

会 社 名	所 在 地
コイト電工株式会社	静岡県駿東郡
ミナモト通信株式会社	横浜市戸塚区
KPS N.A.,INC.	米国ニューヨーク州
丘山産業株式会社	群馬県邑楽郡
常州小糸今創交通設備有限公司	中華人民共和国常州市

10) 従業員の状況 (平成29年9月30日現在)

① 企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前連結会計年度末比増減
輸送機器関連事業	823名	39名増
電気機器関連事業	700名	30名減
住設環境関連事業	45名	2名増
全社 (共通)	70名	6名減
合計	1,638名	5名増

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
81名	7名減	45.3歳	19.5年

11) 主要な借入先 (平成29年9月30日現在)

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,750百万円
株式会社三井住友銀行	6,750百万円

12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成29年5月30日付けで、DS-RENDITE-FONDS NR.129 FLUGZEUGFONDS IV GmbH & Co. KG (代表者：マネージングディレクター アンセルム・ゲーリング) 他3社より損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、当社製航空機用座席の交換に係る損害賠償請求を内容とするものであり、横浜地方裁判所に係属中です。

事業報告

2 会社の株式に関する事項 (平成29年9月30日現在)

1) 発行可能株式総数

160,000,000株

2) 発行済株式の総数

41,587,061株

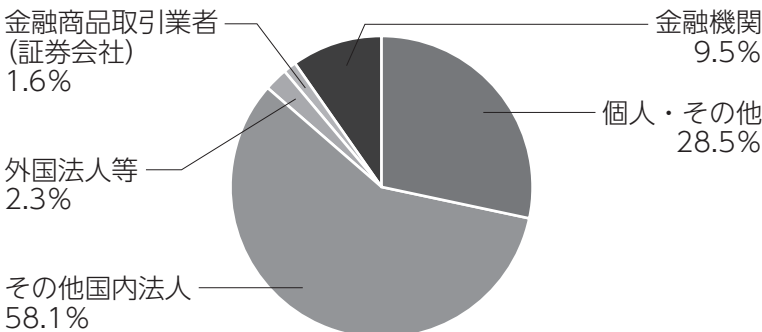
3) 株 主 数

2,093名

4) 大 株 主

〈ご参考〉

■所有者別分布状況 (株式数比率)



株 主 名	持 株 数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社小糸製作所	20,794	50.19
KIホールディングス取引先持株会	2,368	5.72
株式会社三井住友銀行	1,046	2.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	880	2.12
第一生命保険株式会社	735	1.77
KIホールディングス従業員持株会	626	1.51
TOTO株式会社	607	1.47
北愛知三菱自動車販売株式会社	572	1.38
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	547	1.32
日本生命保険相互会社	405	0.98

(注) 持株比率は自己株式 (152,363株) を控除して計算しております。

3 会社役員に関する事項

1) 取締役及び監査役の状況（平成29年9月30日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	米 澤 典 明	コイト電工株式会社 代表取締役会長
代表取締役社長	山 口 常 雄	コイト電工株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
常務取締役	田地川 章	経理部長、経営企画部担当、管理部門・調達部門統括 コイト電工株式会社 常務取締役 常務執行役員 ミナモト通信株式会社 監査役 KPS N.A.,INC. 取締役 丘山産業株式会社 監査役 常州小糸今創交通設備有限公司 監事
常務取締役	酒 井 高 之	航空事業部担当、営業部門統括 コイト電工株式会社 常務取締役 常務執行役員 常州小糸今創交通設備有限公司 董事長
常務取締役	田 村 芳 孝	生産部門・技術部門・品質保証部門統括 コイト電工株式会社 常務取締役 常務執行役員
取締役	内 山 正 巳	株式会社小糸製作所 専務取締役
取締役	若 林 秀 和	人事総務部長 コイト電工株式会社 監査役
取締役	長 倉 公 憲	
常勤監査役	佐 藤 克 彦	
監査役	小長谷 秀 治	株式会社小糸製作所 専務取締役 経理本部長 コイト電工株式会社 監査役
監査役	遠 藤 哲 嗣	弁護士、日本総合住生活株式会社 社外監査役
監査役	並 松 晴 行	税理士

- (注) 1. 平成28年12月21日開催の第76回定時株主総会終結の時をもって掛川隆及び小澤康夫の両氏は取締役を退任いたしました。
2. 取締役長倉公憲氏は社外取締役であります。
3. 監査役遠藤哲嗣氏及び並松晴行氏は社外監査役であります。
4. 監査役並松晴行氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役長倉公憲氏、監査役遠藤哲嗣氏及び並松晴行氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

事業報告

2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	10名	166百万円
監 査 役	4名	29百万円
合 計	14名	195百万円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記には、平成28年12月21日開催の第76回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
3. 上記のうち、社外役員（社外取締役及び社外監査役）に対する報酬等の総額は3名17百万円であります。
4. 上記のほか、平成28年12月21日開催の第76回定時株主総会の決議に基づき退任取締役2名に対し退職慰労金94百万円を支給しております。

3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役遠藤哲嗣氏は、日本総合住生活株式会社の社外監査役を兼務しております。当社と日本総合住生活株式会社との間に特別の利害関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	主な活動状況
社外取締役	長 倉 公 憲	10回中10回 (100.0%)	—	企業の営業活動に関する知見、経験から当社の成長戦略に対し意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を検討し、助言・提言を行っております。
社外監査役	遠 藤 哲 嗣	12回中11回 (91.7%)	14回中13回 (92.9%)	主に法律の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役会・監査役会の意思決定の妥当性、適正性を検討し、助言・提言を行っております。
社外監査役	並 松 晴 行	12回中12回 (100.0%)	14回中14回 (100.0%)	主に税務の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役会・監査役会の意思決定の妥当性、適正性を検討し、助言・提言を行っております。

(注) 取締役長倉公憲氏の取締役会への出席回数は、同氏が平成28年12月21日開催の第76回定時株主総会にて選任された後の開催回数を記載しております。

4 会計監査人に関する事項

1) 会計監査人の名称

明治アーク監査法人

2) 会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	15百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	23百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、社内関係各部署及び会計監査人から必要な資料の入手や報告の聴取を行い、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務の執行状況や報酬見積り等の算定根拠等を検討した結果、上記の報酬を妥当と判断したため、会社法第399条第1項の同意を行ったものです。

3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、次のいずれかに該当する場合、監査役全員の同意をもって、会計監査人の解任の決定を行います。

- ・会社法第340条第1項の規定に該当すると監査役会が判断した場合
 - ・当該会計監査人が監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重要な支障を及ぼす事態が生じたと監査役会が判断した場合
- また、次のいずれかに該当する場合、監査役会は会計監査人の不再任の決定を行います。
- ・公認会計士法その他関係法令等の規定により、当該会計監査人による監査の継続が不可能になった場合
 - ・会社都合による場合で、監査役会がその理由につき妥当と判断した場合

事業報告

4) 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算関係書類監査の状況

当社の子会社のうち、KPS N.A.,INC.及び常州小糸今創交通設備有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。

5 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1) 当社及び子会社の取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 「企業倫理行動基準」を定め、当社及び子会社のコンプライアンスに関する規範とする。並びに「企業倫理規程」などの関係諸規程の整備と取締役社長を委員長とする「企業倫理委員会」の下、全社を挙げて法令・規程遵守の体制を維持し、全役職員に周知徹底を図る。
- ② 法令違反の早期発見と是正を図るため、業務執行ラインから独立した内部通報制度として「ヘルプライン」を整備し、通報者の秘密を厳守し通報者が不利益を被ることがないように運用する。
- ③ 当社及び子会社の全役職員は、反社会的勢力との一切の関係を遮断し、反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と連携し毅然とした態度で対応する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 「情報セキュリティ管理規程」等の関係諸規程を整備し、適正な情報管理体制を維持・管理する。
- ② 重要な契約書・議事録・法定帳票等、適正な業務執行を確保するため、必要な文書等の情報を法令及び規程に基づき適切に作成・保存・管理する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、財務、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、各担当部署にて関係諸規程、ガイドライン等を整備し、研修の実施やマニュアルの作成・配布を行うと共に、重大なリスクは取締役会にて報告・協議を行い、損失を最小限に止めるリスク管理を行う。

事業報告

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 年度毎の社長方針に基づき、各部門で方針を具体化し業務を遂行する。
- ② 取締役会、常務会を定例開催し、取締役及び子会社の取締役等の職務の執行状況の報告を受け、必要な意思決定を行うと共に常に組織・体制の最適化を図る。

5) 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社の方針に基づき、子会社の業務の適正を確保するため、以下の体制を整備する。

- ① 当社は「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役及び使用人から定期的に職務の執行状況その他の報告を受ける体制を維持する。
- ② 当社は「関係会社管理規程」に基づき、子会社のリスクを総括的に管理する。子会社の対応が不十分である場合には、指導や是正措置を講じる。
- ③ 子会社に対し、職務の執行が効率的に行われるために、取締役会の定期開催、規程・組織・体制の整備を指示・指導し、運用状況を管理する。
- ④ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査部署による監査を実施し、その結果を当社監査役へ報告する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の求めがあれば監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、監査役スタッフは監査役の指示・命令を受け業務を行う。その人事は監査役の同意のもとに行う。

7) 前号使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指示・命令は受けないものとする。監査役の指示・命令の実効性を確保する。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制

- ① 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて、随時職務の執行状況その他に関する報告をする。
- ② 当社及び子会社の取締役並びに使用人は、会社に重大な影響を与える事項、法令・定款に違反する事項、その他コンプライアンス等に関し、適時・適切に監査役に報告をする。
- ③ 監査役に対する職務の執行状況その他に関する報告を行ったことを理由として、当社及び子会社の取締役並びに使用人は不利益な取扱いを受けないこととし、全役職員に周知する。

9) 監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務上必要と認められる費用については予算化し、請求があった場合、会社は遅滞なく払う。

10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は監査計画に基づき、取締役会をはじめとする各種会議や委員会へ出席し、重要書類の閲覧等により業務の遂行状況を把握・監査し、会社は円滑な監査の実施及び監査環境の整備に協力する。

11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制システムを構築し、評価・維持・改善等を行う。

事業報告

6 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当連結会計年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）における上記体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

1) コンプライアンス体制について

- ① 「企業倫理行動基準」を定めており、「企業倫理規程」などの関係諸規程の整備、取締役社長を委員長とする「企業倫理委員会」のもと、全社を挙げて法令・規程遵守の体制を維持し、全役職員に周知徹底を図っております。
- ② 法令違反の早期発見と是正を図るため、内部通報制度「ヘルプライン」を運用しております。また、通報者保護により不利益を被ることがないように運用しております。
- ③ 当社及び子会社の全役職員は、反社会的勢力との一切の関係を遮断し、警察等の外部専門機関と普段から連携を図っております。

2) 取締役の職務の執行に関する体制について

- ① 当社は、取締役会による経営の意思決定・監督、各取締役による職務執行、監査役による職務執行の監査を行っております。
- ② 取締役会は取締役8名で構成され、原則月1回開催し、取締役、監査役出席のもと、職務執行状況の報告、重要事項についての意思決定を行っております。
- ③ 取締役会を補う機関として、常勤取締役で構成する常務会を原則月3回開催しており、職務執行状況の報告及びフォローを実施しております。
- ④ 年度毎の社長方針に基づき、各部門で方針を具現化し業務を遂行しております。
- ⑤ 重要な契約書・議事録・法定帳票等、適正な業務執行を確保するため、必要な文書等の情報を法令及び規程に基づき適切に作成・保存・管理しております。

3) リスク管理体制について

コンプライアンス、財務、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、各担当部署にて関係諸規程、ガイドライン等を整備し、研修の実施やマニュアルの作成・配布を行うとともに、重大なリスクは取締役会にて報告・協議を行い、損失を最小限に止めるリスク管理を行っております。

4) グループ会社管理体制について

- ① 当社は「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役及び使用人から定期的に職務の執行状況その他の報告を受けております。また個別の重要案件については、子会社と当社関係部署が協議の上、当社の取締役会・常務会に上程し、承認を受けております。
- ② 当社は「関係会社管理規程」に基づき、子会社のリスクを総括的に管理するとともに、子会社の対応が不十分である場合には、指導や是正措置を講じております。
- ③ 当社の内部監査部門は子会社の内部統制システム整備状況を定期的に監査し、監査役へ報告しております。

5) 監査役に関する体制について

当社は、親会社の方針に基づき、子会社の業務の適正を確保するため、以下の体制を整備しております。

- ① 監査役は監査計画に基づき、取締役会をはじめとする各種会議や委員会に出席するとともに、重要書類の閲覧等により、取締役の職務の執行状況及び会社の意思決定の妥当性・適正性等を監査しております。
- ② 監査役は、監査役往査に加え、会計監査人の監査への立会い、取締役及び内部監査部門等との情報交換等により、監査の実効性を高めるよう努めております。

~~~~~  
本事業報告に記載の金額及び株式数は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

また、比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

# 計算書類等

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目             | 当年度<br>(平成29年9月30日現在) | 前年度（ご参考）<br>(平成28年9月30日現在) | 科 目                | 当年度<br>(平成29年9月30日現在) | 前年度（ご参考）<br>(平成28年9月30日現在) |
|-----------------|-----------------------|----------------------------|--------------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                       |                            | <b>(負債の部)</b>      |                       |                            |
| <b>流動資産</b>     | <b>32,494</b>         | <b>30,402</b>              | <b>流動負債</b>        | <b>17,881</b>         | <b>17,633</b>              |
| 現金及び預金          | 4,090                 | 4,105                      | 支払手形及び買掛金          | 8,576                 | 7,918                      |
| 受取手形及び売掛金       | 19,652                | 17,227                     | 短期借入金              | 4,500                 | 4,000                      |
| 製品              | 3,193                 | 3,377                      | 1年内返済予定の長期借入金      | 1,013                 | 2,043                      |
| 仕掛品             | 1,488                 | 1,774                      | 未払法人税等             | 299                   | 265                        |
| 原材料及び貯蔵品        | 4,004                 | 3,718                      | 賞与引当金              | 436                   | 500                        |
| 繰延税金資産          | 127                   | 118                        | その他                | 3,054                 | 2,905                      |
| その他             | 151                   | 381                        | <b>固定負債</b>        | <b>13,399</b>         | <b>15,083</b>              |
| 貸倒引当金           | △212                  | △300                       | 長期借入金              | 8,000                 | 9,013                      |
| <b>固定資産</b>     | <b>13,027</b>         | <b>12,515</b>              | 繰延税金負債             | 982                   | 757                        |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,708</b>          | <b>5,859</b>               | 役員退職慰労引当金          | 281                   | 334                        |
| 建物及び構築物         | 2,389                 | 2,563                      | 環境対策引当金            | 185                   | 185                        |
| 機械装置及び運搬具       | 124                   | 139                        | 退職給付に係る負債          | 3,882                 | 4,714                      |
| 工具、器具及び備品       | 223                   | 184                        | その他                | 68                    | 77                         |
| 土地              | 2,971                 | 2,971                      | <b>負債合計</b>        | <b>31,281</b>         | <b>32,717</b>              |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>169</b>            | <b>202</b>                 | <b>(純資産の部)</b>     |                       |                            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>7,149</b>          | <b>6,453</b>               | <b>株主資本</b>        | <b>8,120</b>          | <b>6,100</b>               |
| 投資有価証券          | 6,722                 | 6,017                      | <b>資本金</b>         | <b>9,214</b>          | <b>9,214</b>               |
| 繰延税金資産          | 104                   | 100                        | <b>資本剰余金</b>       | <b>8,211</b>          | <b>8,211</b>               |
| その他             | 444                   | 446                        | <b>利益剰余金</b>       | <b>△9,248</b>         | <b>△11,270</b>             |
| 貸倒引当金           | △121                  | △110                       | <b>自己株式</b>        | <b>△55</b>            | <b>△54</b>                 |
| <b>資産合計</b>     | <b>45,521</b>         | <b>42,917</b>              | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>2,514</b>          | <b>1,040</b>               |
|                 |                       |                            | その他有価証券評価差額金       | 2,195                 | 1,712                      |
|                 |                       |                            | 為替換算調整勘定           | 278                   | △104                       |
|                 |                       |                            | 退職給付に係る調整累計額       | 40                    | △568                       |
|                 |                       |                            | <b>非支配株主持分</b>     | <b>3,605</b>          | <b>3,059</b>               |
|                 |                       |                            | <b>純資産合計</b>       | <b>14,240</b>         | <b>10,200</b>              |
|                 |                       |                            | <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>45,521</b>         | <b>42,917</b>              |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目             | 当年度<br>平成28年10月 1 日から<br>平成29年 9 月30日まで | 前年度（ご参考）<br>平成27年10月 1 日から<br>平成28年 9 月30日まで |
|-----------------|-----------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売上高             | 44,819                                  | 52,593                                       |
| 売上原価            | 36,136                                  | 42,150                                       |
| 売上総利益           | 8,683                                   | 10,443                                       |
| 販売費及び一般管理費      | 5,181                                   | 5,130                                        |
| 営業利益            | 3,502                                   | 5,312                                        |
| 営業外収益           | 469                                     | 270                                          |
| 受取利息及び配当金       | 109                                     | 161                                          |
| 為替差益            | 102                                     | —                                            |
| 受取ロイヤリティー       | 88                                      | —                                            |
| その他の収益          | 168                                     | 108                                          |
| 営業外費用           | 267                                     | 576                                          |
| 支払利息            | 243                                     | 214                                          |
| 為替差損            | —                                       | 201                                          |
| 航空事業安全対策費       | —                                       | 34                                           |
| その他の費用          | 24                                      | 126                                          |
| 経常利益            | 3,704                                   | 5,005                                        |
| 特別利益            | 0                                       | 1,078                                        |
| 固定資産売却益         | 0                                       | 3                                            |
| 投資有価証券売却益       | 0                                       | —                                            |
| 投資有価証券償還益       | —                                       | 6                                            |
| 損害賠償引当金戻入額      | —                                       | 1,068                                        |
| 特別損失            | 1                                       | 2                                            |
| 固定資産除売却損        | 1                                       | 2                                            |
| 税金等調整前当期純利益     | 3,703                                   | 6,082                                        |
| 法人税、住民税及び事業税    | 777                                     | 945                                          |
| 法人税等調整額         | 4                                       | △16                                          |
| 当期純利益           | 2,921                                   | 5,154                                        |
| (内 訳)           |                                         |                                              |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 900                                     | 1,778                                        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,021                                   | 3,375                                        |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類等

## 連結株主資本等変動計算書（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

|                         | 株 主 資 本 |       |         |      |        |
|-------------------------|---------|-------|---------|------|--------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金 | 利益剰余金   | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高               | 9,214   | 8,211 | △11,270 | △54  | 6,100  |
| 当 期 変 動 額               |         |       |         |      |        |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | －       | －     | 2,021   | －    | 2,021  |
| 自 己 株 式 の 取 得           | －       | －     | －       | △1   | △1     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | －       | －     | －       | －    | －      |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －       | －     | 2,021   | △1   | 2,020  |
| 当 期 末 残 高               | 9,214   | 8,211 | △9,248  | △55  | 8,120  |

|                         | その他の包括利益累計額                   |                    |                        |                                 |       | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純資産合計  |
|-------------------------|-------------------------------|--------------------|------------------------|---------------------------------|-------|------------------|--------|
|                         | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付<br>係 調 整 累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |       |                  |        |
| 当 期 首 残 高               | 1,712                         | △104               | △568                   | 1,040                           | 3,059 |                  | 10,200 |
| 当 期 変 動 額               |                               |                    |                        |                                 |       |                  |        |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | －                             | －                  | －                      | －                               | －     |                  | 2,021  |
| 自 己 株 式 の 取 得           | －                             | －                  | －                      | －                               | －     |                  | △1     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 482                           | 382                | 608                    | 1,473                           | 546   |                  | 2,019  |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 482                           | 382                | 608                    | 1,473                           | 546   |                  | 4,040  |
| 当 期 末 残 高               | 2,195                         | 278                | 40                     | 2,514                           | 3,605 |                  | 14,240 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称  
コイト電工 株式会社  
ミナモト通信 株式会社  
KPS N.A.,INC.  
丘山産業 株式会社  
常州小糸今創交通設備有限公司

非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 KOITO AVIATION,LLC.
- 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・持分法を適用していない非連結子会社の名称  
KOITO AVIATION,LLC.
- 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額が、連結会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、かつ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丘山産業株式会社の決算日は3月31日、KPS N.A.,INC.及び常州小糸今創交通設備有限公司の決算日は12月31日ですが、これらの会社については9月30日の仮決算による計算書類に基づいて連結計算書類を作成しております。

# 計算書類等

## (4) 会計方針に関する事項

### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- |              |                                                             |
|--------------|-------------------------------------------------------------|
| イ. 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法）                                                  |
| ロ. その他有価証券   |                                                             |
| ・ 時価のあるもの    | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの    | 移動平均法による原価法                                                 |
| ハ. たな卸資産     |                                                             |
| ・ 製品、仕掛品     | 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）            |
| ・ 原材料及び貯蔵品   | 主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）           |

### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- |           |                                                                                                                                                                                         |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イ. 有形固定資産 | 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物      3年～50年<br>機械装置及び運搬具   2年～12年 |
| ロ. 無形固定資産 | 当社及び国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。                                                                            |

### ③ 重要な引当金の計上基準

- |              |                                                                                       |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| イ. 貸倒引当金     | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ロ. 賞与引当金     | 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。                            |
| ハ. 役員退職慰労引当金 | 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。                      |
| ニ. 環境対策引当金   | ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。                        |

#### ④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上は、工事完成基準を適用しております。

#### ⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### ⑦ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

#### ⑧ 重要なヘッジ会計の方法

借入金に係る金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

#### ⑨ 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

## 2. 表示方法の変更にに関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取家賃」（当連結会計年度は35百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他の収益」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度における「受取家賃」は、38百万円であります。

## 3. 会計上の見積りの変更に関する注記

（退職給付債務の計算方法の変更）

当社の一部の国内連結子会社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、退職給付債務の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するため、当該子会社が退職給付債務計算ソフトを新たに導入したことで、より精緻な退職給付債務の計算が可能となったことによるものであります。この変更による、損益に与える影響額は軽微であります。

# 計算書類等

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 期末日満期手形に関する注記

連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。

|      |        |
|------|--------|
| 受取手形 | 233百万円 |
| 支払手形 | 269百万円 |

### (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務等

#### ① 担保に供している資産

|         |          |
|---------|----------|
| 現金及び預金  | 50百万円    |
| 受取手形    | 110百万円   |
| 建物及び構築物 | 1,216百万円 |
| 土地      | 1,743百万円 |
| 計       | 3,121百万円 |

#### ② 担保に係る債務

|                         |          |
|-------------------------|----------|
| 支払手形                    | 159百万円   |
| 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） | 9,013百万円 |
| 計                       | 9,173百万円 |

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 19,592百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高 159百万円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

|      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 41,587,061株 |
|------|-------------|

### (2) 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金の否認、退職給付に係る負債の否認等であり、繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金又は流動性のある金融資産で運用しており、資金調達については銀行等金融機関から借り入れております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクがありますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金には運転資金及び過年度の損害賠償金支払いに係るものであります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、満期保有目的の債券は、経理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

##### ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

借入金については、金利の変動リスクを抑えるため、その一部について金利スワップ取引を利用してヘッジをしております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

# 計算書類等

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|                            | 連結貸借対照表計上額 (※) | 時価 (※)  | 差額 |
|----------------------------|----------------|---------|----|
| (1) 現金及び預金                 | 4,090          | 4,090   | —  |
| (2) 受取手形及び売掛金              | 19,652         | 19,652  | —  |
| (3) 投資有価証券                 | 6,708          | 6,708   | —  |
| (4) 支払手形及び買掛金              | (8,576)        | (8,576) | —  |
| (5) 短期借入金                  | (4,500)        | (4,500) | —  |
| (6) 未払法人税等                 | (299)          | (299)   | —  |
| (7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む） | (9,013)        | (9,013) | △0 |

(※) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額14百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

|                        | 1年以内  | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 |
|------------------------|-------|-------------|--------------|
| 短期借入金                  | 4,500 | —           | —            |
| 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む） | 1,013 | 6,400       | 1,600        |

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 256円67銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 48円79銭  |

## 9. その他の注記（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## 10. その他

### 訴訟

当社は、平成29年5月30日付で、DS-RENDITE-FONDS NR.129 FLUGZEUGFONDS IV GmbH & Co. KG（代表者：マネージングディレクター アンセルム・ゲーリング）他3社より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、当社製航空機用座席の交換に係る損害賠償請求を内容とするものであり、横浜地方裁判所に係属中であります。

# 計算書類等

## 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目             | 当年度<br>(平成29年9月30日現在) | 前年度（ご参考）<br>(平成28年9月30日現在) | 科 目              | 当年度<br>(平成29年9月30日現在) | 前年度（ご参考）<br>(平成28年9月30日現在) |
|-----------------|-----------------------|----------------------------|------------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                       |                            | <b>(負債の部)</b>    |                       |                            |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,754</b>          | <b>3,078</b>               | <b>流動負債</b>      | <b>5,967</b>          | <b>6,566</b>               |
| 現金及び預金          | 351                   | 582                        | 支払手形             | 7                     | 2                          |
| 受取手形            | 0                     | —                          | 買掛金              | 4                     | 8                          |
| 売掛金             | 253                   | 284                        | 短期借入金            | 4,500                 | 4,000                      |
| 製品              | 12                    | 29                         | 1年内返済予定の長期借入金    | 1,000                 | 2,000                      |
| 仕掛品             | 108                   | 155                        | 未払金              | 111                   | 135                        |
| 原材料及び貯蔵品        | 329                   | 373                        | 未払費用             | 222                   | 280                        |
| 前払費用            | 30                    | 59                         | 未払法人税等           | 50                    | 40                         |
| 未収入金            | 989                   | 504                        | 前受金              | —                     | 1                          |
| その他             | 700                   | 1,225                      | 預り金              | 29                    | 30                         |
| 貸倒引当金           | △21                   | △136                       | 賞与引当金            | 22                    | 30                         |
| <b>固定資産</b>     | <b>20,372</b>         | <b>19,867</b>              | その他              | 19                    | 35                         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,095</b>          | <b>5,253</b>               | <b>固定負債</b>      | <b>13,009</b>         | <b>13,936</b>              |
| 建物              | 2,290                 | 2,457                      | 長期借入金            | 8,000                 | 9,000                      |
| 構築物             | 13                    | 13                         | 繰延税金負債           | 967                   | 755                        |
| 機械及び装置          | 6                     | 6                          | 退職給付引当金          | 3,222                 | 3,342                      |
| 車両及び運搬具         | 0                     | 0                          | 役員退職慰労引当金        | 191                   | 258                        |
| 工具、器具及び備品       | 49                    | 40                         | 環境対策引当金          | 185                   | 185                        |
| 土地              | 2,735                 | 2,735                      | その他              | 443                   | 395                        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>68</b>             | <b>79</b>                  | <b>負債合計</b>      | <b>18,977</b>         | <b>20,502</b>              |
| ソフトウェア          | 48                    | 59                         | <b>(純資産の部)</b>   |                       |                            |
| その他             | 20                    | 20                         | <b>株主資本</b>      | <b>1,956</b>          | <b>730</b>                 |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>15,209</b>         | <b>14,533</b>              | <b>資本金</b>       | <b>9,214</b>          | <b>9,214</b>               |
| 投資有価証券          | 6,715                 | 6,011                      | <b>資本剰余金</b>     | <b>8,211</b>          | <b>8,211</b>               |
| 関係会社株式          | 8,388                 | 8,388                      | 資本準備金            | 8,211                 | 8,211                      |
| 関係会社出資金         | 100                   | 100                        | <b>利益剰余金</b>     | <b>△15,413</b>        | <b>△16,641</b>             |
| その他             | 127                   | 143                        | 利益準備金            | 2,303                 | 2,303                      |
| 貸倒引当金           | △121                  | △110                       | その他利益剰余金         | △17,717               | △18,944                    |
| <b>資産合計</b>     | <b>23,127</b>         | <b>22,945</b>              | 別途積立金            | 14,300                | 14,300                     |
|                 |                       |                            | 繰越利益剰余金          | △32,017               | △33,244                    |
|                 |                       |                            | <b>自己株式</b>      | <b>△55</b>            | <b>△54</b>                 |
|                 |                       |                            | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>2,193</b>          | <b>1,712</b>               |
|                 |                       |                            | その他有価証券評価差額金     | 2,193                 | 1,712                      |
|                 |                       |                            | <b>純資産合計</b>     | <b>4,150</b>          | <b>2,442</b>               |
|                 |                       |                            | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>23,127</b>         | <b>22,945</b>              |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目             | 当年度                              | 前年度（ご参考）                         |
|-----------------|----------------------------------|----------------------------------|
|                 | 平成28年10月 1 日から<br>平成29年 9 月30日まで | 平成27年10月 1 日から<br>平成28年 9 月30日まで |
| 売上高             | 324                              | 329                              |
| 売上原価            | 339                              | 327                              |
| 売上総利益又は売上総損失（△） | △15                              | 1                                |
| 販売費及び一般管理費      | 823                              | 981                              |
| 営業損失（△）         | △838                             | △979                             |
| 営業外収益           | 2,400                            | 3,297                            |
| 受取利息及び配当金       | 1,298                            | 2,288                            |
| 業務受託料           | 457                              | 434                              |
| 受取賃貸料           | 526                              | 529                              |
| その他の収益          | 118                              | 44                               |
| 営業外費用           | 548                              | 780                              |
| 支払利息            | 242                              | 212                              |
| 為替差損            | —                                | 141                              |
| 賃貸収入原価          | 283                              | 297                              |
| 航空事業安全対策費       | —                                | 34                               |
| その他の費用          | 21                               | 94                               |
| 経常利益            | 1,013                            | 1,537                            |
| 特別利益            | 0                                | 1,075                            |
| 固定資産売却益         | —                                | 0                                |
| 投資有価証券売却益       | 0                                | —                                |
| 投資有価証券償還益       | —                                | 6                                |
| 損害賠償引当金戻入額      | —                                | 1,068                            |
| 特別損失            | 0                                | 0                                |
| 固定資産除売却損        | 0                                | 0                                |
| 税引前当期純利益        | 1,013                            | 2,612                            |
| 法人税、住民税及び事業税    | △214                             | △213                             |
| 当期純利益           | 1,227                            | 2,825                            |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類等

## 株主資本等変動計算書（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

|                         |  |  |  |  | 株 主 資 本 |           |       |       |        |              |         |          |  |  |
|-------------------------|--|--|--|--|---------|-----------|-------|-------|--------|--------------|---------|----------|--|--|
|                         |  |  |  |  | 資 本 金   |           |       |       | 資本剰余金  |              |         | 利益剰余金    |  |  |
|                         |  |  |  |  |         |           |       |       | 資本準備金  | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金   | その他利益剰余金 |  |  |
|                         |  |  |  |  | 別途積立金   | 繰 越 剰 余 金 | 利 益 金 |       |        |              |         |          |  |  |
| 当 期 首 残 高               |  |  |  |  | 9,214   | 8,211     | 8,211 | 2,303 | 14,300 | △33,244      | △16,641 |          |  |  |
| 当 期 変 動 額               |  |  |  |  |         |           |       |       |        |              |         |          |  |  |
| 当 期 純 利 益               |  |  |  |  | －       | －         | －     | －     | －      | 1,227        | 1,227   |          |  |  |
| 自 己 株 式 の 取 得           |  |  |  |  | －       | －         | －     | －     | －      | －            | －       |          |  |  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |  |  |  |  | －       | －         | －     | －     | －      | －            | －       |          |  |  |
| 当 期 変 動 額 合 計           |  |  |  |  | －       | －         | －     | －     | －      | 1,227        | 1,227   |          |  |  |
| 当 期 末 残 高               |  |  |  |  | 9,214   | 8,211     | 8,211 | 2,303 | 14,300 | △32,017      | △15,413 |          |  |  |

|                         |  |  |  |     | 株 主 資 本 |                | 評価・換算差額等                      |                | 純資産合計 |
|-------------------------|--|--|--|-----|---------|----------------|-------------------------------|----------------|-------|
|                         |  |  |  |     | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |
| 当 期 首 残 高               |  |  |  | △54 | 730     | 1,712          | 1,712                         | 2,442          |       |
| 当 期 変 動 額               |  |  |  |     |         |                |                               |                |       |
| 当 期 純 利 益               |  |  |  | －   | 1,227   | －              | －                             | 1,227          |       |
| 自 己 株 式 の 取 得           |  |  |  | △1  | △1      | －              | －                             | △1             |       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |  |  |  | －   | －       | 480            | 480                           | 480            |       |
| 当 期 変 動 額 合 計           |  |  |  | △1  | 1,226   | 480            | 480                           | 1,707          |       |
| 当 期 末 残 高               |  |  |  | △55 | 1,956   | 2,193          | 2,193                         | 4,150          |       |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |               |                                                             |
|---------------|-------------------------------------------------------------|
| ① 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法                                                 |
| ② その他有価証券     |                                                             |
| ・ 時価のあるもの     | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理） |
| ・ 時価のないもの     | 移動平均法による原価法                                                 |
| ③ たな卸資産       |                                                             |
| ・ 製品、仕掛品      | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                 |
| ・ 原材料及び貯蔵品    | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |          |                                                                                                                                           |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産 | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物 3年～50年<br>機械装置及び運搬具 4年～12年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。                                                                    |

#### (3) 引当金の計上基準

- |           |                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金   | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                                                                                                                            |
| ② 賞与引当金   | 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。                                                                                                                                                                       |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |

# 計算書類等

- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく役員退職慰労金の当事業年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、その見込額を計上しております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法  
借入金に係る金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (7) 連結納税制度の適用  
当社は連結納税制度を適用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度まで独立掲記しておりました「賃貸用資産減価償却費」（前事業年度金額159百万円）及び「その他」に含めて表示しておりました「賃貸用資産固定資産税」（前事業年度金額83百万円）並びに「賃貸用資産火災保険料」（前事業年度金額54百万円）については、計算書類の明瞭性を高めるため、当事業年度より「賃貸収入原価」として集約して表示しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務等

- ① 担保に供している資産

|   |   |          |
|---|---|----------|
| 建 | 物 | 1,148百万円 |
| 土 | 地 | 1,627百万円 |
| 計 |   | 2,775百万円 |

- ② 担保に係る債務

|                        |          |
|------------------------|----------|
| 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む） | 9,000百万円 |
|------------------------|----------|

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 14,548百万円

- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|          |          |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 1,815百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 112百万円   |
| ③ 長期金銭債務 | 443百万円   |

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|                |          |
|----------------|----------|
| ① 売上高          | 83百万円    |
| ② 売上原価並びに一般管理費 | 23百万円    |
| ③ 営業取引以外の取引高   | 2,196百万円 |

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数

152,363株  
(普通株式)

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であります。

#### 7. 関連当事者との取引に関する注記

| 種 類 | 会社等の名称        | 議決権等の<br>所有割合         | 関連当事者<br>との関係                                  | 取 引 の 内 容         | 取 引 金 額 | 科 目            | 期 末 残 高 |
|-----|---------------|-----------------------|------------------------------------------------|-------------------|---------|----------------|---------|
|     |               |                       |                                                |                   | 百万円     |                | 百万円     |
|     |               |                       |                                                | 管理業務の受託           | 457     | —              | —       |
|     |               |                       |                                                | 管理業務、物流<br>業務の委託  | 10      | —              | —       |
|     |               |                       |                                                | 不動産、システ<br>ム等設備賃貸 | 825     | —              | —       |
|     |               |                       | 業務の委託                                          | 資金の貸付             | 4,400   | その他<br>(短期貸付金) | 700     |
| 子会社 | コイト電工<br>株式会社 | (所有)<br>直接<br>100.00% | 業務の受託<br>不動産、設備<br>の賃貸<br>資金の貸付<br>役員の兼務、<br>等 | 貸付金の回収            | 4,700   | —              | —       |
|     |               |                       |                                                | 利息の受取り            | 16      | 未収入金           | 0       |
|     |               |                       |                                                | 出向者に対する<br>受取人件費  | 5,194   | —              | —       |
|     |               |                       |                                                | 転籍従業員に対<br>する退職金  | —       | その他<br>(長期未払金) | 418     |
|     |               |                       |                                                | その他<br>(水道光熱費)    | 64      | 未収入金           | 7       |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務の委託、業務の受託については、業務に係る人件費等を勘案し、合理的に決定しております。
- ② 不動産、設備等の賃貸については、当社と子会社の使用割合を勘案し、合理的に決定しております。
- ③ 貸出利率は市場金利を勘案して、合理的に決定しております。
- ④ 出向者に対する受取人件費は、出向社員の給与支給額を勘案し、決定しております。

# 計算書類等

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 100円16銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 29円63銭  |

## 9. その他の注記（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 10. その他

訴訟

当社は、平成29年5月30日付で、DS-RENDITE-FONDS NR.129 FLUGZEUGFONDS IV GmbH & Co. KG（代表者：マネージングディレクター アンセルム・ゲーリング）他3社より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、当社製航空機用座席の交換に係る損害賠償請求を内容とするものであり、横浜地方裁判所に係属中であります。

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年11月8日

KIホールディングス株式会社  
取締役会 御中

#### 明治アーク監査法人

|                   |       |           |
|-------------------|-------|-----------|
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 貫 泰 志 ⑩ |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 木 村 ゆりか ⑩ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、KIホールディングス株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KIホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年11月8日

KIホールディングス株式会社  
取締役会 御中

#### 明治アーク監査法人

|                   |       |           |
|-------------------|-------|-----------|
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 貫 泰 志 ⑨ |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 木 村 ゆりか ⑨ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、KIホールディングス株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第77期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第77期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

# 監査報告

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められせん。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められせん。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年11月10日

KIホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 佐藤 克彦 ㊞

監査役 小長谷 秀治 ㊞

社外監査役 遠藤 哲嗣 ㊞

社外監査役 並松 晴行 ㊞

以上

以上

メ 毛

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

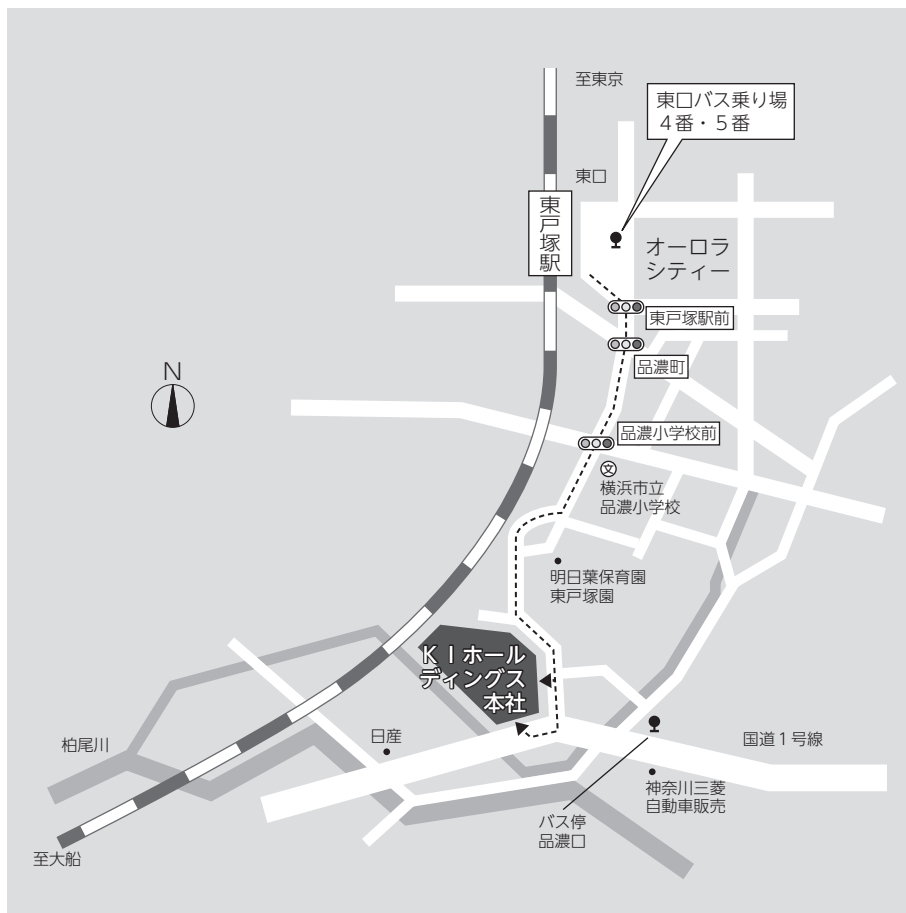
## 株主総会会場ご案内図

会 場

### K I ホールディングス株式会社

〒244-8569 横浜市戸塚区前田町100番地

TEL 045-822-7101 (代表)



交 通

J R 横須賀線 東戸塚駅下車

東口より徒歩15分

バスご利用の場合 東口バス乗り場 4 番又は 5 番より乗車、

「品濃口」下車徒歩 2 分